



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらくホールディングス
コード番号 3197 URL <https://www.skylark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務本部長 (CFO)

(氏名) 谷 真
(氏名) 金谷 実 (TEL) 0422-51-8111
配当支払開始予定日 2022年3月15日

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	264,570	△8.3	18,213	—	14,325	—	8,742	—	8,742	—	9,533	—
2020年12月期	288,434	△23.2	△23,031	—	△26,433	—	△17,214	—	△17,214	—	△17,081	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2021年12月期	40.77		40.77		6.2		3.2		6.9	
2020年12月期	△87.16		△87.16		△14.0		△5.9		△8.0	

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円
EBITDA 2021年12月期 65,706百万円 (131.5%) 2020年12月期 28,384百万円 (△60.5%)
調整後EBITDA 2021年12月期 72,331百万円 (95.9%) 2020年12月期 36,919百万円 (△51.6%)
調整後当期利益 2021年12月期 8,890百万円 (ー%) 2020年12月期 △17,214百万円 (ー%)

(注) 当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益を用いております。なお、各指標については後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(3)～(5)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
2021年12月期	457,993		166,161		166,161	36.3		730.37		
2020年12月期	441,672		113,761		113,761	25.8		576.00		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	50,065		△12,987		△16,011		38,331	
2020年12月期	36,724		△15,742		△22,921		17,030	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,730	29.4	1.8
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		34.1	

(注1) 2021年12月期における1株当たり期末配当金については、14円から12円に変更しております。詳細については、本日(2022年2月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 2021年12月期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	336,000	27.0	10,000	△45.1	7,500	△47.6	4,000	△54.2	17.58	

(参考) 調整後当期利益 2022年12月期通期(予想) 4,000百万円 (△55.0%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	227,502,200株	2020年12月期	197,502,200株
2021年12月期	ー株	2020年12月期	ー株
2021年12月期	214,429,245株	2020年12月期	197,502,200株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- (3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- (4) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (5) 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年12月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	12円00銭	12円00銭
配当金総額	2,730百万円	2,730百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結純損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症のまん延による影響を受けました。断続的な緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により企業の景況感や個人消費マインドは冷え込み、厳しい経済状況が続きましたが、9月30日で全ての緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されてからは、徐々に市場回復の兆しがみられています。

外食産業においては、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用と、政府や各自治体による営業時間短縮や酒類提供禁止要請の影響で店舗にご来店いただくお客様の数が大きく減少しておりましたが、10月の緊急事態宣言等の全面解除以降、客数は回復傾向にあります。デリバリーやテイクアウトの売上拡大や、時短協力金の受領もあり、前年に比べると経営環境は改善しております。一方、コスト面においては原材料価格の急騰、原油高による水光熱単価の上昇や、人件費の増加などにより、大変厳しい状況にあります。また、海外に続き国内でもオミクロン株による感染が拡大するなど不透明な状況が続いており、経営環境も再度悪化することが予想されます。

このような経営環境下で、当社グループはお客様及び従業員の健康を守るべく感染防止対策を徹底するとともに、政府や各自治体からの営業時間短縮や酒類提供禁止要請に対応してまいりました。また、6月の公募増資で獲得した資金を活用したDX推進による生産性の向上や、固定費削減等、売上減少に伴う損益への影響を最小限に抑える自助努力を継続し、堅牢な事業基盤の構築を進めております。

売上収益の動向につきましては、コロナ禍で外食機会が減少する中、外食に「意味」や「価値」を求め、豊かな食事時間を過ごしたいという消費者動向が続いており、当社グループブランドの中でも専門性が高いブランドや居心地のよいブランドの業績が引き続き好調です。具体的には、高原リゾートをイメージした「むさしの森珈琲」、グルメ寿司の「魚屋路」、ハワイアン業態の「La Ohana」が該当します。

当社はコロナ禍で消費者のライフスタイルが変化したことに対応し、お客様の求める「家庭では味わえないメニュー」「品質」「価格価値」「気分」を提供できるよう取り組みを進めました。自由な旅行が難しい中、小旅行気分を味わえるフェアとして、使用食材の産地や銘柄にこだわった「越中富山フェア」を夢庵と藍屋で、「北海道フェア」をジョナサンで開催しました。同様に、バーミヤンの「台湾グルメフェア」や夢庵の「大間のまぐろフェア」も大変好評でした。ガストではお客様の健康意識の高まりにお応えして10種類もの野菜を使った、ご家庭ではなかなか作りにくい「キーマカレー」を販売しました。また、一部の店舗で取り扱いを開始していた、当社グループのから揚げ専門店「から好し」のから揚げ商品を全国のガスト店舗での取り扱いに拡大し、店内飲食やテイクアウト、デリバリーなどでさらに便利にご利用いただけるようになりました。しゃぶ葉では異なるだしをお楽しみいただけるように、と開発した四つ割り鍋が一人分ずつの使用スペースの指定にも繋がることから「コロナ禍でも安心して鍋料理を食べられる」とお客様から評価いただきました。

10月以降は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少や営業時間短縮及び酒類提供禁止要請の解除により徐々に売上回復の兆しがみられました。久々の外食でお食事もお酒もお楽しみいただけるよう、全ブランドでアルコール需要を獲得・強化する目的で、お酒に合い、ご飯のおかずにもなる小皿料理メニューを拡充し、ご支持いただきました。

12月には7ブランドで対象アルコール商品を1杯99円で販売するキャンペーンと、ガストで4商品を399円でご提供するキャンペーンを実施しました。それぞれTVCMを放映し幅広いお客様に向けてキャンペーンを訴求することで、コロナ禍の収束を見据えて客数のベースアップを狙いました。アルコール99円キャンペーンは特に若年層のお客様や新規のお客様に好評で、ファミリーレストランの新しい利用動機の喚起につながりました。ガストの「ハンバーグ&海老フライ」や「トマトソーススパゲティ」等（4品）を各399円で販売するキャンペーンはコロナ禍で店舗への来店が途絶えていたヤングファミリー層の呼び戻しに効果がありました。

再来店を促すためのプロモーションとして、ガスト・ジョナサン・夢庵・藍屋・魚屋路では一定額以上店内飲食されたお客様への小皿プレゼントキャンペーンを実施し、女性やシニアの方を中心に反響がありました。また、9ブランドに拡大導入したシニアのお客様向けの「プラチナパスポート」は、店内飲食、デリバリー、テイクアウト全ての商品が5%割引となるもので、利用者数は累計100万人を超えております。しゃぶ葉で新たに設定した各コースの「シニア価格」や、複数ブランドのチラシに掲載した「シニア向け特別価格」についてもシニアのお客様の再来店に繋がっています。

デリバリーやテイクアウトは、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置などの規制に加え、オリンピック期間中の巣ごもり需要の拡大もあり売上が大幅に増加しました。デリバリーは当連結会計年度で対前年同期比123%（2019年比171%）、テイクアウトは対前年同期比118%（2019年比248%）となっております。2021年12月末現在、約2,400店でデリバリーサービスを実施、一都三県のエリア世帯カバー率は94%に達しています。テイクアウト売上強化策として、店内飲食メニューをテイクアウト可能となるように開発することでテイクアウト商品ラインナップを拡充するとともに、ガストで「マヨコーンピザ299円」など各ブランドで期間限定のお得なプロモーション

ョンを実施しました。また、お客様の利便性向上と顧客基盤統合によるマーケティング強化を目的に、すかいらーくアプリにテイクアウト「モバイルオーダー・決済」機能を拡充しました。モバイルオーダー・決済による注文・会計業務の軽減により生み出された時間はテーブルサービスレストランならではのおもてなし、スムーズなご案内、熱々な料理のご提供など、お客様満足度の向上のための質の高いサービスを提供するために使っています。ジョナサンでは女性をターゲットにヘルシーささみのフライドチキン「J'sクリスピーチキン」を全店で販売開始し、特にテイクアウトでご好評いただいております。

お客様の利便性向上とともに、従業員の生産性向上を実現するため、DXの推進を継続しております。7月にすかいらーくアプリにテイクアウト「モバイルオーダー・決済」機能を導入し、店舗でのお客様の待ち時間を約90%削減、さらに従業員が注文に対応する時間も大幅な削減が可能となりました。2020年第1四半期に導入開始以降、主要ブランド約2,400店舗に導入を完了したデジタルメニューブックは、どのようなお客様にとっても使いやすい仕様に変更し、シニア層のお客様の多い和食業態の「夢庵」にまず導入いたしました。お使いになったお客様にもご好評を頂き、従業員の生産性向上の効果も確認ができたため、今後は既にデジタルメニューブックを導入している「ガスト」などその他の業態にも展開する予定です。また、8月末より導入実験を行ったフロアサービスロボットは、お客様をお待たせしないサービスの提供により顧客満足度を向上するとともに、従業員の作業負担を軽減することができており、今期末には「ガスト」や「しゃぶ葉」を中心に135店舗に導入が完了しております。

店舗開発の状況につきましては、2008年に北海道から撤退した「バーミヤン」について、マーケットニーズに合わせた改革を進め、7月に約13年ぶりに北海道札幌市に出店しました。同時に、「から好し」も北海道に初出店し、から揚げ専門店の品質をお届けしております。また、消費者ニーズに合ったストアポートフォリオの構築を目指し、目的来店志向の強い専門店、カフェ業態の「むさしの森珈琲」、ハワイアの「La Ohana」、中華の「バーミヤン」を中心に73店舗の業態転換を実施しました。これにより転換実施店舗の売上は61.7%向上しております。さらに、居心地の良い店舗環境の整備のため、コロナ禍でキャッシュアウト抑制のために中止していた店舗改装を再開し、実施した106店舗の売上は4.8%向上しております。

また、9月には米国シカゴで「しゃぶ葉」の一号店をオープンいたしました。厳選した良質なお肉と新鮮な野菜をヘルシーにお好きなだけ食べられる「しゃぶ葉」は、台湾とマレーシアでも既に成功しているブランドです。当社グループの経営資源とノウハウを最大限活かしつつ、米国のお客様の嗜好やニーズを把握し、事業展開の可能性について模索してまいります。

原価、経費につきましては、最大限のキャッシュアウト抑制を行い、損益分岐点の引き下げに取り組みしました。深夜営業廃止による固定人件費や水道光熱費の低減、プロモーション費用の抑制、各種DX推進による店舗生産性の向上、オーナー様のご協力による店舗賃料の減額や売上歩率への契約変更、本部経費の削減、その他不要不急のコストの執行停止などを実施しています。原価低減の打ち手としては、食材や商品のモジュール化で1原料当たりのボリュームを増やすことによる仕入れ単価の引き下げ、外注品目の内製化や配送ルート及び頻度の変更などを進めました。結果として、当連結会計年度は、2020年対比で約41億円の販売費及び一般管理費の削減及び約24億円の原価低減を果たしました。

・新型コロナウイルス感染症対策について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限取り組むことが当社グループの社会的使命であると考えております。当期はお客様と従業員の安全確保のため約3億円のコストをかけて万全の感染症予防対策を実施いたしました。

また、国や地方自治体からの要請や各種ガイドラインも遵守しており、当連結会計年度では「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の2021年12月31日までの申請対象期間のうち申請が完了した427億円をその他の営業収益に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は2,645億70百万円（前年同期比238億65百万円減）、営業利益は182億13百万円（前年同期営業損失230億31百万円）、税引前利益は143億25百万円（前年同期税引前損失264億33百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は87億42百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する当期損失172億14百万円）となりました。

EBITDA（注1）は657億6百万円（前年同期比373億23百万円増）、調整後EBITDA（注2）は723億31百万円（前年同期比354億13百万円増）、調整後当期利益（注3）は88億90百万円（前年同期調整後当期損失172億14百万円）となりました。当連結会計年度末時点での店舗数は3,098店舗（転換準備の為の未開店店舗4店舗。期首時点は3,126店舗）となりました。

- (注1) EBITDA＝税引前利益＋支払利息＋期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益＋その他の金融関連費用（期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く）－受取利息－その他の金融関連収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（保証金）償却費
- ・その他の金融関連費用は、連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。
 - ・その他の金融関連収益は、連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。
- (注2) 調整後EBITDA＝EBITDA＋固定資産除却損＋非金融資産の減損損失－非金融資産の減損損失の戻入れ＋株式発行関連費用等
- (注3) 調整後当期利益＝当期利益＋株式発行関連費用等＋期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益＋IFRS第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）＋調整項目の税効果調整
- (注4) 株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額等の一時的な費用であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は674億46百万円で、主に現金及び現金同等物並びに営業債権及びその他の債権の増加により、前連結会計年度末に比べ311億28百万円増加いたしました。非流動資産は3,905億47百万円で、主に有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ148億8百万円減少いたしました。

総資産は4,579億93百万円で前連結会計年度末に比べ163億21百万円増加いたしました。

また、流動負債は898億63百万円で、主に短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,138億63百万円減少いたしました。非流動負債は2,019億68百万円で、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ777億83百万円増加いたしました。

負債は合計2,918億31百万円で、前連結会計年度末に比べ360億80百万円減少いたしました。

資本は合計1,661億61百万円で、前連結会計年度末に比べ524億1百万円増加いたしました。これは主に新株式発行による増加（428億68百万円）及び当期利益の計上による増加（87億42百万円）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ213億2百万円増加し、383億31百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、500億65百万円（前期比133億41百万円増）となりました。これは主に、税引前利益143億25百万円（前期税引前損失264億33百万円）を計上したこと、営業債権及びその他の債権の増減額が76億95百万円減少したこと、その他の金融負債（流動）の増減額が75億3百万円減少したこと、その他の流動負債の増減額が128億40百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、129億87百万円（前期比27億55百万円減）となりました。これは主に、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が20億9百万円減少したこと並びに敷金及び保証金の回収による収入が9億23百万円増加したことによるものであります。なお、当社においては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2ヶ月となります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、160億11百万円（前期比69億10百万円減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が250億円減少したこと、短期借入金の返済による支出が180億円減少したこと、長期借入れによる収入が293億19百万円減少したこと、株式の発行による収入が428億8百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.0	39.5	29.3	25.8	36.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	99.2	103.4	92.9	71.4	75.1
ネット・レバレッジ・レシオ (倍)	2.7	3.0	3.1	6.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.3	24.0	30.8	16.6	20.2

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

ネット・レバレッジ・レシオ : 純有利子負債/調整後EBITDA

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベース（国際会計基準）の財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※純有利子負債は、有利子負債から現金及び預金を控除して算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上される「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（4）今後の見通し

次期につきましては、売上収益は3,360億円（714億30百万円増）、営業利益は100億円（82億13百万円減）、税引前利益は75億円（68億25百万円減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は40億円（47億42百万円減）を見込んでおります。また、調整後当期利益は40億円（48億90百万円減）を見込んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染者数拡大に伴う政府の緊急事態宣言発出や、地方自治体による飲食店への営業時間短縮や酒類の提供禁止要請などにより、引き続き大変厳しいものとなりました。一方で、コロナ禍で顕著になった、外食の際のより厳しい商品や店舗の選定、家では体験できないモノ・コト・空間への需要、惣菜や宅配など外食以外の選択肢の増加、といった新たな顧客ニーズがみられました。しかしながら、足元ではコロナ禍での消費者マインドの低下、光熱費や食材費の高騰、人件費上昇などコストプッシュによる事業環境の悪化が懸念され、今後外食市場が淘汰の時代に入っていくことが考えられます。

当社グループが描くポストコロナのロードマップでは、下記に記載の3段階のフェーズで、食の総合型企業にむけた更なる成長を目指しております。全てのフェーズに於いて基軸となるのは、1. デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 2. 人材育成、作業システム改革 3. 環境への取り組み強化 の3軸です。

■ 第1フェーズ（2021年～2022年）

既存店の強化を徹底します。お客様に居心地の良い空間を提供するサービスやクレンリネス向上の徹底、リモデルによる設備の刷新、ライフスタイルの変化に対応したメニューの拡充、プロモーションの進化などにより客数増を図ります。DXを活用することで、客数増と生産性向上を最大限サポートします。また、同時に次の時代のビジネスモデルの開発も進めます。

■ 第2フェーズ（2022年～2025年）

高収益体制を確立し、次の時代のビジネスととらえている、通販・外販ビジネスへの本格参入、海外店舗の本格的な多店舗展開、また、2025年には団塊の世代が後期高齢者となる転換期を迎え、高齢者のご家庭や事業所への配食サービスなどの需要の増加が見込まれ、それらに対応する中食・内食事業への参入の準備をスタートいたします。

■ 第3フェーズ（2025年～）

M&Aによる事業規模拡大、第2フェーズで着手・実行した事業の収益拡大をさらに推進するなど、外食に加え、中食・内食の事業領域においてもシェア拡大を目指します。M&Aに関しましては、これ以前であっても機会があれば積極的に検討してまいります。

約2年間に及ぶコロナ禍を経て、お客様の選択眼はより厳しいものとなり、足元では肉類をはじめとする食材コスト、エネルギーコストの上昇、人件費の高騰などコストプッシュの事業環境の継続が懸念されます。この厳しい事業環境の先にある淘汰の時代を乗り越えていくには、堅牢な経営基盤を作り上げることが不可欠です。第2フェーズでは、この事業環境に迅速に対応するために、「既存店の品質向上」による売上成長の達成を最優先とすべきと考えており、既存店の顧客支持獲得をテーマにお客様に支持して頂ける店舗づくりを進め、既存店の客数増による売上成長を目指します。

① 当社グループの成長戦略

客数増による売上と収益の拡大を達成するため、次の3つを当社グループの成長戦略として実行してまいります。(i) 徹底的なQSC（品質・サービス・クレンリネス）の向上、(ii) 商品のブラッシュアップ・プロモーションの進化、(iii) 全社・全業態でのDX推進、です。

(i) 徹底的なQSC（品質・サービス・クレンリネス）の向上

お客様に居心地の良い空間を提供し、おいしいお料理を味わって頂き、また来店したいと思って頂くため、QSC向上を徹底いたします。従業員のオペレーション負荷軽減によりお客様へのサービスに注力することで、お客様の満足度をより向上させます。具体的には、フロアサービスロボットやデジタルメニューブックにより従業員の作業量を削減し、その時間を店舗の清掃やより良いサービスへ充てる、メニュー改定頻度を適正化することにより調理技術の成熟を目指す、デジタルツールを活用したトレーニングで効果を最大化する、などです。

また、お客様にとって居心地の良い店舗環境の整備を進めます。掃除チームを結成し、毎日徹底的に店内を清潔に保つ習慣をつけ、清潔な店内を維持します。加えて、一時中断していたリモデルを当期第4四半期より再開しましたので、次期もより綺麗で居心地の良い店舗の整備を進めます。さらに従業員のトレーニングを強化し、お客様に気持ちの良い時間を過ごしていただけるよう、品質の高いサービス提供に努めてまいります。

(ii) 商品のブラッシュアップ・プロモーションの進化

お客様が外食をする際、せっかく外食するのならば、家では作れないプロの味を求める傾向が益々強くなっています。当社では継続的にコア商品の品質向上に努め、外食する価値のある商品の提供を徹底しております。緊急事態宣言下で禁止されており、お客様が外食で楽しむことができなかつたアルコール商品も充実させ、各ブランドの特徴を生かしたアルコールに合うお料理の開発にも注力しております。また、「ガスト」や「バーミヤン」などファミリーレストランブランドについては、一皿あたりの単価が低い価格帯の商品をより充実させ、お客様のニーズに合わせてご注文いただけるメニューをご提供いたします。お客様の選択の幅を広げるため、小ポーションの商品を拡充し、サイドメニューやデザートメニューも、追加でご注文しやすい価格帯の商品を強化してまいります。「しゃぶ葉」、「ジョナサン」、「むさしの森珈琲」などの専門店ブランドについては、より専門性の高いメニューをご提案し、「健康感」、「ご当地感」など付加価値の高いメニューを提供してまいります。

プロモーションにつきましては、再来店頻度の向上、これまでご来店頂けていなかったお客様の来店を促すなど全方位的なマーケティングを推進します。

約1,500万人が利用するすかいらーくアプリを活用したクーポン配布による販促は、再来店されるお客様を多く獲得することができ、お客様のロイヤル化を高める効果も得ることができています。また、シニア層の来店頻度向上を目的とした「プラチナパスポート」の利用者数は既に100万人を超えており、大変好評となっております。今後は、実績のある施策の継続的な実施に加え、すかいらーくアプリ会員数増を目指した取組みを強化し、お客様の更なる来店頻度向上を目指してまいります。

お子様向けのキャンペーン、小皿などのプレゼントキャンペーン、店舗リモデルの際のお知らせの配布など、再来店を促すプロモーションも強化します。

さらに、当社の商品・サービスを認知していただき、来店の選択肢に入れていただくための施策として、テレビCMを継続的に実施するとともに、デジタル広告やソーシャルメディアマーケティングを強化します。特に若年層にアピールするには、ペイド&アウンドメディアを活用し、お値打ち感やボリューム感などを訴求してまいります。

(iii) 全社・全業態でのDX推進

「お客様の利便性向上」と「従業員の生産性向上」に資するITデジタル投資をさらに強化します。店舗オペレーションやバックオフィス業務の効率化を図り、従業員の作業負荷を低減するとともに、店舗及び本部の生産性を改善し、全社の業務生産性を飛躍的に向上させ、将来的な人件費増加に対する耐性をさらに強化いたします。結果として当社の高収益体制を確実なものにいたします。

2020年第1四半期から順次導入している「デジタルメニューブック」は、さらにお客様が使いやすい仕様に進化して展開いたします。ご年配のお客様が多い和食業態においても従来型のメニューと併用することでお客様の利便性向上と店舗作業の生産性向上を図ります。2021年10月より導入を開始したフロアサービスロボットは2021年末で「ガスト」「しゃぶ葉」「バーミヤン」「ジョナサン」「ステーキガスト」など135店舗に導入済となっており、次期を通じて約3,000台を導入予定です。お客様をお待たせしないサービスとより品質の高いサービスの提供により顧客満足度を向上するとともに、従業員の作業負荷を軽減することができております。従業員が継続的に働くモチベーションにもつながり、サービスの習熟度の向上が促進され、さらに良いサービスを提供するという好循環を生み出すことが期待されます。2022年中には全店のPOSレジを刷新するとともに、キャッシュレスセルフレジも約1,000店舗に導入する予定で、現在は従業員に負荷の高い会計作業を軽減します。今後は従業員のデジタルデバイス活用を促進し、コミュニケーションの円滑化と生産性のさらなる向上に努めます。

② 継続的なコスト削減による高収益体制の確立

コロナ禍で売上伸びの見通しが不透明になるなか、自助努力としてのコスト削減、原価低減を継続的に行い、高収益体制の確立に努めています。メニュー改定頻度の見直し、食材のブランド間での共通化などメニュー改革を進め、店舗人件費、広告宣伝費、本部経費などコスト削減を実行しております。また、工場の生産工程の見直し、配送頻度の低減、内製品の拡大、食品ロス削減メニューへの改定等により食材総数の削減を進め、工場の生産性向上と原価低減に取り組めます。

③ ESGへの取り組み

当社グループの事業活動は「持続可能な開発目標（SDGs）」と深い関わりがあることを認識しています。国連が定めるグローバル目標に則した施策の実行など、持続可能な社会の実現に向けて当社が果たすべき責務をグループ横断で推進する体制を強化するため、2020年12月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。

2021年には当社グループのパーパス（存在意義）を「食の未来を創造し、豊かな生活と社会の発展に貢献する」、2030年長期ビジョンを「一人ひとりの豊かな生活の実現、環境への配慮、豊かな社会づくりへの貢献」と定めたほか、当社が優先的に取組むべき課題であるマテリアリティについても、「食」を通じた持続的な社会と企業価値の向上の実現とのサステナビリティ方針に基づき、当社グループにとっての重要度とステークホルダーにと

つての重要度の両面からの分析を行い、マテリアリティとして特定し、一覧およびマテリアリティ・マトリクスとしてホームページに開示しております。

<https://www.skylark.co.jp/csr/materiality.html>

当社グループのESGへの取り組みは、調達・生産から店舗運営まで、当社の商品・サービス・企業活動を通じた地球環境保全と持続可能な社会の発展に貢献し、当社グループの成長を同時に実現するものです。

- ・ 宅配・テイクアウトの包装容器やカトラリー、レジ袋などの使い捨てプラスチック製品について、バイオマス素材や紙原料などへの切り替えを進め、石油由来プラスチック使用量の削減を推進しています。
- ・ CO2削減の取り組みとして、節電活動や省エネ化、物流の最適化等を進めるとともに、今後代替エネルギーや再生エネルギーへの移行のために準備研究を進め、脱炭素に向けての取り組みを加速させていきます。当社グループでは『2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする』ことを目標に設定しました。同時に、短期目標として売上百万円に対するCO2排出量の年平均1%以上の改善、中期目標として2030年までに2018年比50%削減を目標に設定しております。
- ・ お客様に安心してお食事を楽しんで頂けるよう、塩分値やカロリー、アレルギー物質の表示、主要食材原産地情報の開示などに取り組んでいます。また、アレルギー反応の重篤性を鑑み、アレルギー情報サイトを刷新し、メニューからも、指定アレルゲンからもアレルギー物質情報を検索いただけるようにしました。
- ・ 健康に配慮しながらお食事をお楽しみいただけるメニューの開発にも努めています。たとえば、野菜たっぷりのメニューや糖質控えめのメニュー、多品目を一度に味わっていただけるバランスプレートや定食メニューをご提供している他、セットメニューとして白米以外にサラダや雑穀米などを選択可能としています。今後も各ブランドで健康への配慮を続けてまいります。
- ・ 「食」を扱う企業として、食品ロス問題への対応も重要な責務です。当社は全国10か所の工場に必要な分だけ生産し発注された分だけをほぼ毎日店舗に配送する仕組みを導入したり、工場の廃棄食材を100%リサイクルしたりするなど、食材廃棄の低減に努めています。
- ・ 店舗では、ご飯の量を選択可能にし、単品メニューをご提供するなど、お客様に残さず召し上がっていただける工夫をしています。また、2020年9月には、持ち帰り専用容器「すかいらーくもったいないバック」[®]を導入し、店内のデジタルメニューブックやホームページで食べきれなかった料理のお持ち帰りを推奨するなど、食品ロス削減への取り組みを強化しています。
- ・ 酒類を扱う企業として、法令を遵守し、責任のあるアルコール提供を徹底しています。
- ・ ダイバーシティを推進し、すべての従業員にとって働きがいのある職場環境を整備します。
- ・ 従来進めてきた空調設備や厨房設備の省エネ化を加速します。
- ・ 健康経営を推進し、従業員の健康保持・増進およびパフォーマンス向上等に取り組めます。

※当社のESGに関する各種取り組みは、ホームページに開示しています。

<https://www.skylark.co.jp/csr/index.html>

※健康経営については、以下のサイトに開示しています。

<https://www.skylark.co.jp/csr/health.html>

当社グループの経営理念は『価値ある豊かさの創造』です。「ひとりでも多くのお客様に 安くておいしい料理を 気持ちのよいサービスで 快適な空間で味わっていただく」という私たちが果たすべきミッション（役割）を実現し、お客様の生活がより豊かになり、より快適に過ごしていただけるような店舗づくりとサービスを目指し、企業価値の向上に努めてまいります。その実現のため、当社は「すかいらーくグループ企業行動憲章」を制定して全役職員で共有し、法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動に努めております。また、経営の健全性、効率性および透明性を確保するためのさまざまな取り組みを実施し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業価値の向上に向けた設備投資等に備えて内部留保を確保しつつ、株主の皆様継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。当期の期末配当につきましてはこのような基本方針のもと1株当たり12円を配当させていただきます。

また、次期の配当につきましては将来の成長のための投資等を勘案し引き続き調整後当期利益ベースで約30%の連結配当性向を目標として、安定的に剰余金の配当を行う方針とさせていただきこととし、添付資料6ページ

「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載の次期の見通しの達成を前提として1株当たり年間6円の実施を予定しております。

（注）調整後当期利益＝当期利益＋株式発行関連費用等＋期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益＋IFRS第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）＋調整項目の税効果調整

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外の株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性の向上を目的として、2013年12月期から国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,030	38,331
営業債権及びその他の債権	13,588	24,247
その他の金融資産	46	50
たな卸資産	4,304	3,972
その他の流動資産	1,350	846
流動資産合計	36,317	67,446
非流動資産		
有形固定資産	210,530	199,468
のれん	146,059	146,001
その他の無形資産	4,726	4,179
その他の金融資産	25,108	24,038
繰延税金資産	18,331	16,314
その他の非流動資産	600	546
非流動資産合計	405,354	390,547
資産合計	441,672	457,993
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	125,845	17,810
営業債務及びその他の債務	24,435	28,347
その他の金融負債	31,735	27,620
未払法人所得税等	203	3,217
引当金	2,601	1,668
その他の流動負債	18,908	11,201
流動負債合計	203,726	89,863
非流動負債		
長期借入金	20,000	104,634
その他の金融負債	88,311	81,691
引当金	14,967	14,727
その他の非流動負債	906	916
非流動負債合計	124,185	201,968
負債合計	327,911	291,831
資本		
資本金	3,634	25,134
資本剰余金	56,595	77,963
その他の資本の構成要素	△510	301
利益剰余金	54,041	62,763
親会社の所有者に帰属する持分合計	113,761	166,161
資本合計	113,761	166,161
負債及び資本合計	441,672	457,993

(2) 【連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	288,434	264,570
売上原価	<u>△91,288</u>	<u>△81,511</u>
売上総利益	197,146	183,059
その他の営業収益	2,394	45,748
販売費及び一般管理費	<u>△212,637</u>	<u>△203,420</u>
その他の営業費用	<u>△9,935</u>	<u>△7,174</u>
営業利益 (△損失)	△23,031	18,213
受取利息	14	9
その他の収益	2	3
支払利息	<u>△2,813</u>	<u>△2,938</u>
その他の費用	<u>△605</u>	<u>△962</u>
税引前利益 (△損失)	△26,433	14,325
法人所得税費用	<u>9,219</u>	<u>△5,582</u>
当期利益 (△損失)	<u>△17,214</u>	<u>8,742</u>
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	<u>△17,214</u>	<u>8,742</u>
当期利益 (△損失)	<u>△17,214</u>	<u>8,742</u>
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△87.16	40.77
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△87.16	40.77

(3) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益（△損失）	△17,214	8,742
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産	178	105
確定給付負債（資産）の純額の再測定	2	△20
純損益に振り替えられることのない項目合計	180	85
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	41	276
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△89	430
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△48	706
税引後その他の包括利益	133	791
当期包括利益	△17,081	9,533
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△17,081	9,533
当期包括利益	△17,081	9,533

（4）【連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素				合計
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付負債（資産）の純額の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	
2020年1月1日	3,634	56,595	149	—	285	△1,075	△640
当期利益（△損失）	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	178	2	41	△89	133
当期包括利益合計	—	—	178	2	41	△89	133
配当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2	—	—	△2
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△2	—	—	△2
所有者との取引額等合計	—	—	—	△2	—	—	△2
2020年12月31日	3,634	56,595	328	—	326	△1,163	△510
当期利益（△損失）	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	105	△20	276	430	791
当期包括利益合計	—	—	105	△20	276	430	791
新株の発行	21,500	21,368	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	20	—	—	20
所有者による拠出及び所有者への分配合計	21,500	21,368	—	20	—	—	20
所有者との取引額等合計	21,500	21,368	—	20	—	—	20
2021年12月31日	25,134	77,963	432	—	602	△734	301

（単位：百万円）

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2020年1月1日	73,228	132,817	132,817
当期利益（△損失）	△17,214	△17,214	△17,214
その他の包括利益	—	133	133
当期包括利益合計	△17,214	△17,081	△17,081
配当金	△1,975	△1,975	△1,975
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△1,973	△1,975	△1,975
所有者との取引額等合計	△1,973	△1,975	△1,975
2020年12月31日	54,041	113,761	113,761
当期利益（△損失）	8,742	8,742	8,742
その他の包括利益	—	791	791
当期包括利益合計	8,742	9,533	9,533
新株の発行	—	42,868	42,868
配当金	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△20	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△20	42,868	42,868
所有者との取引額等合計	△20	42,868	42,868
2021年12月31日	62,763	166,161	166,161

(5) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	△26,433	14,325
調整：		
減価償却費及び償却費	51,168	47,293
非金融資産の減損損失	8,232	6,225
固定資産処分損益	294	180
受取利息	△14	△9
その他の収益	△2	△3
支払利息	2,813	2,938
その他の費用	605	962
	36,664	71,911
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,893	△10,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	596	346
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△819	2,526
その他の金融負債 (流動) の増減額 (△は減少)	4,078	△3,425
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,152	△7,688
その他	668	△204
営業活動による現金生成額	43,445	52,877
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△2,219	△2,479
法人所得税等の支払額	△4,511	△748
法人所得税等の還付額	—	410
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,724	50,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380	—
定期預金の払戻による収入	651	—
有形固定資産の取得による支出	△14,230	△12,221
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形資産の取得による支出	△1,540	△1,014
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△594	△460
敷金及び保証金の回収による収入	682	1,605
その他	△339	△903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,742	△12,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	85,000
短期借入金の返済による支出	△109,000	△91,000
長期借入れによる収入	29,319	—
長期借入金の返済による支出	△14,212	△17,849
株式の発行による収入	—	42,808
リース負債の返済による支出	△36,477	△33,957
支払配当金	△1,986	△17
借入関連手数料の支払による支出	△565	△995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,921	△16,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	235
現金及び現金同等物の増減額	△1,919	21,302
現金及び現金同等物の期首残高	18,949	17,030
現金及び現金同等物の期末残高	17,030	38,331

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

新会計基準の適用

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	・IBOR改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正（フェーズ2）
IFRS第9号	金融商品	・IBOR改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正（フェーズ2）

上記基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を早期適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第16号	リース	・COVID-19に関連した賃料減免の実務上の便法を、2022年6月末までの特定の賃料減免に適用可能とするよう、期間を1年延長

上記基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

当社グループは、ガスト、ジョナサン、パーミヤン、しゃぶ葉、夢庵、ステーキガスト等の事業セグメントを有しており、「レストラン事業」として集約して報告しております。レストラン事業における各事業セグメントは、売上総利益率がおおむね類似した水準にあり、類似した経済的特徴を共有しており、かつ、主にレストランにおけるテーブルサービスを提供する一般消費者向けビジネスとして、食材の調達、加工、調理及び店舗への配送方法も基本的に共通している点で類似しております。

(i) セグメントの収益及び業績

開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(ii) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結純損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(iii) 主要な顧客に関する情報

当社グループは、一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（△損失） （百万円）	△17,214	8,742
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株主に係る当期利益（△損失）（百万円）	△17,214	8,742
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株主に係る当期利益（△損失）（百万円）	△17,214	8,742
基本的期中平均普通株式数（株）	197,502,200	214,429,245
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数（株）		
ストック・オプションによる増加	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数（株）	197,502,200	214,429,245
基本的1株当たり当期利益（△損失）（円）	△87.16	40.77
希薄化後1株当たり当期利益（△損失）（円）	△87.16	40.77

（注）希薄化後1株当たり当期利益（△損失）につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益（△損失）と同額であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。